様式第22号（第96条関係）

事　故　報　告　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 事業場の名称（建設業にあっては工事名併記のこと） | 労 働 者 数 |
|  |  |  | 人 |
| 事業場の所在地 | 発　　生　　場　　所 |
|  |  |
|  | （電話 |  | ） |
| 発生日時 | 事故を発生した機械等の種類等 |
|  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 時 |  | 分 |  |
| 構内下請事業の場合は親事業場の名称建設業の場合は元方事業場の名称 |  |
| 事　故　の　種　類 |  |
| 人　的　被　害 | 区　　分 | 死亡 | 休業４日以上 | 休業１～３日 | 不　休 | 計 | 物　的　被　害 | 区　　　　　分 | 名称、規模等 | 被害金額 |
|  事故発生 事業場の 被災労働 者数 | 男 |  |  |  |  |  | 建　　　　　物 |  |  | 円 |
| その他の建設物 |  |  | 円 |
| 女 |  |  |  |  |  | 機械設備 |  |  | 円 |
| 原材料 |  |  | 円 |
| その他の被災者の概数 |  | 製　　　　　品 |  |  | 円 |
| その他 |  |  | 円 |
| 合　　　　　計 |  |  | 円 |
| 事故の発生状況 |  |
| 事故の原因 |  |
| 事故の防止対策 |  |
| 参考事項 |  |
| 報告書作成者職氏名 |  |  |
|  | 年 |  | 月 |  | 日 |  |
|  | 労働基準監督署長　殿 |  | 事業者職氏名 |
|  |  |  |

備考

１「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の中分類により記入すること。

２「事故の発生した機械等の種類等」の欄には、事故発生の原因となった次の機械等について、それぞれ次の事項を記入すること。

　(1)　ボイラー及び圧力容器に係る事故については、ボイラー、第一種圧力容器、第二種圧力容器、小型ボイラー又は小型圧力容器のうち該当するもの。

　(2)　クレーン等に係る事故については、クレーン等の種類、型式及びつり上げ荷重又は積載荷重。

　(3)　ゴンドラに係る事故については、ゴンドラの種類、型式及び積載荷重。

３　「事故の種類」の欄には、火災、鎖の切断、ボイラーの破裂、クレーンの逸走、ゴンドラの落下等具体的に記入すること。

４　「その他の被災者の概数」の欄には、届出事業者の事業場の労働者以外の被災者の数を記入し、(　)内には死亡者数を内数で記入すること。

５　「建物」の欄には構造及び面積、「機械設備」の欄には台数、「原材料」及び「製品」の欄にはその名称及び数量を記入すること。

６　「事故の防止対策」の欄には、事故の発生を防止するために今後実施する対策を記入すること。

７　「参考事項」の欄には、当該事故において参考になる事項を記入すること。

８　この様式に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。